

令和2年度

古賀市歳入歳出決算、
基金運用状況、財政健全化
及び経営健全化審査意見書

古賀市監査委員

3 古監発第 4 9 号

令和 3 年 8 月 5 日

古賀市長 田 辺 一 城 様

古賀市監査委員 川 添 義 則

古賀市監査委員 森 本 義 征

令和 2 年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化及び経営健全化審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、第 2 4 1 条第 5 項及び地方公共団体の財政の健全化に
関する法律第 3 条第 1 項、第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度
古賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類、
基金運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並
びに公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類につい
て審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	5
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の方法	5
第 4	審査の結果	5
第 5	審査の概要	6
1.	決算の総括	6
2.	財政収支	8
3.	一般会計	9
4.	特別会計	31
(1)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	31
(2)	国民健康保険特別会計	35
(3)	後期高齢者医療特別会計	42
(4)	介護保険特別会計	47
①	保険事業勘定	47
②	介護サービス事業勘定	52
5.	財産に関する調書	56
6.	財政の健全化判断比率	62
7.	各公営企業会計の資金不足比率	64
第 6	むすび	65

1. 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものや
比率については、四捨五入により総数や内訳の合計等と一致しな
い場合がある。

2. 各表中の数値、記号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」 負数

「 0. 0 」 該当数値はあるが単位未満のもの

「 — 」 該当数値なし

令和2年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、 財政健全化及び経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 一般会計
令和2年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計
令和2年度 国民健康保険特別会計
令和2年度 後期高齢者医療特別会計
令和2年度 介護保険特別会計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況に関する調書
財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年6月21日から8月4日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算の執行及び財産管理は適正に行われているか、基金の運用が設置目的に沿ったものであるか、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか、各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査を行った。

審査に当たっては、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とし、関係書類の閲覧、諸帳簿等の照合、関係課等及び関係職員からの聴取、その他の必要と認める審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、計数は関係諸帳簿類との照合の結果、正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類についても概ね適正に作成されていると認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		差引 A-B	
			決算額 A	執行率	決算額 B	執行率		
	一般会計	30,332,314	29,609,822	97.6	27,989,452	92.3	1,620,370	
特別 会計	住宅新築資金等 貸付事業	39,836	45,283	113.7	19,397	48.7	25,886	
	国民健康保険	6,339,672	6,046,518	95.4	5,904,054	93.1	142,464	
	後期高齢者医療	827,734	815,624	98.5	815,491	98.5	133	
	介護保険 (保険事業勘定)	4,290,331	3,986,322	92.9	3,824,918	89.2	161,404	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	37,498	41,238	110.0	35,122	93.7	6,116	
	小計	11,535,071	10,934,985	94.8	10,598,982	91.9	336,003	
	合計	41,867,385	40,544,807	96.8	38,588,434	92.2	1,956,373	

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入繰出額が重複していることから、この繰入繰出額1,416,102千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計 決 算 表

(単位：千円、%)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 A-B
	決算額	繰入額	純計額 A	決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計	29,609,822	66,618	29,543,204	27,989,452	1,349,484	26,639,968	2,903,236
特別会計	10,934,985	1,349,484	9,585,501	10,598,982	66,618	10,532,364	△ 946,863
住宅新築資金 等貸付事業	45,283	0	45,283	19,397	19,200	197	45,086
国民健康保険	6,046,518	518,114	5,528,404	5,904,054	0	5,904,054	△ 375,650
後期高齢者 医療	815,624	193,929	621,695	815,491	0	815,491	△ 193,796
介護保険 (保険事業 勘定)	3,986,322	637,441	3,348,881	3,824,918	47,418	3,777,500	△ 428,619
介護保険 (介護サービス 事業勘定)	41,238	0	41,238	35,122	0	35,122	6,116
合 計	40,544,807	1,416,102	39,128,705	38,588,434	1,416,102	37,172,332	1,956,373

2. 財政収支

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の収支は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	一般会計	住新会計	国保会計	後期高齢 会 計	介護会計 (保険)	介護会計 (サービス)
歳入総額 (A)	29,609,822	45,283	6,046,518	815,624	3,986,322	41,238
歳出総額 (B)	27,989,452	19,397	5,904,054	815,491	3,824,918	35,122
形式収支額 (C)=(A)-(B)	1,620,370	25,886	142,464	133	161,404	6,116
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	147,592	0	0	0	781	0
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,472,778	25,886	142,464	133	160,623	6,116
前年度実質収支額 (F)	632,783	37,912	215,620	1,398	151,943	7,257
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	839,995	△ 12,026	△ 73,156	△ 1,265	8,680	△ 1,141

※形式収支額：歳入総額から歳出総額を差引いた歳入歳出差引額をいう。

※実質収支額：形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもの。

※単年度収支額：本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除したもの。

3. 一般会計

【決算の概要】

一般会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	30,332,314,000	23,670,426,000	6,661,888,000	28.1
歳 入 決 算 額	29,609,821,823	22,987,050,822	6,622,771,001	28.8
歳 出 決 算 額	27,989,452,289	22,185,940,725	5,803,511,564	26.2
歳入歳出差引額	1,620,369,534	801,110,097	819,259,437	102.3

令和2年度の予算現額は、当初予算額 21,608,605,000円に 8,255,562,000円を増額補正し前年度繰越事業費繰越財源充当額 468,147,000円を合わせた 30,332,314,000円である。

歳入決算額は 29,609,821,823円、歳出決算額は 27,989,452,289円で差引残額 1,620,369,534円が剰余金として繰越されている。この内、翌年度へ繰越すべき財源として 147,592,000 円（繰越明許費繰越額544,277,000円）が含まれ、これを差引いた実質収支額は 831,509,282円の黒字である。

また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額 632,783,097円を差し引いた、いわゆる単年度収支額は839,994,437円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	29,609,821,823	22,987,050,822	6,622,771,001	28.8
歳 出 総 額 (B)	27,989,452,289	22,185,940,725	5,803,511,564	26.2
形式収支額 (C)=(A)-(B)	1,620,369,534	801,110,097	819,259,437	102.3
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	147,592,000	168,327,000	△ 20,735,000	△ 12.3
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,472,777,534	632,783,097	839,994,437	132.7
前年度実質収支額 (F)	632,783,097	831,509,282	△ 198,726,185	△ 23.9
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	839,994,437	△ 198,726,185	1,038,720,622	

最近5か年の財政指標の推移は、次のとおりである。

	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
財政力指数	0.712	0.708	0.700	0.687	0.678
経常収支比率(%)	90.8	90.7	95.7	95.0	91.8

※財政指標は、一般会計の決算額に、住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算を合算し、決算調整した普通会計を対象として算出されている。

※財政力指数：地方公共団体の財政力の強弱を示す指標

※経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増減額	増減率
予算現額	30,332,314,000	23,670,426,000	6,661,888,000	28.1
調定額	29,879,224,543	23,279,800,073	6,599,424,470	28.3
収入済額	29,609,821,823	22,987,050,822	6,622,771,001	28.8
不納欠損額	11,117,073	9,478,587	1,638,486	17.3
収入未済額	258,285,647	283,270,664	△ 24,985,017	△ 8.8

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 2 年度		H 3 1 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	7,208,442	24.3	7,230,114	31.5	△ 21,672	△ 0.3
2 地方譲与税	159,603	0.5	157,764	0.7	1,839	1.2
3 利子割交付金	4,934	0.0	4,779	0.0	155	3.2
4 配当割交付金	24,792	0.1	27,335	0.1	△ 2,543	△ 9.3
5 株式等譲渡所得割交付金	32,343	0.1	16,643	0.1	15,700	94.3
6 法人事業税交付金	46,093	0.2	—	—	46,093	皆増
7 地方消費税交付金	1,241,670	4.2	1,016,053	4.4	225,617	22.2
8 ゴルフ場利用税交付金	9,503	0.0	12,672	0.1	△ 3,169	△ 25.0
自動車取得税交付金	—	—	30,224	0.1	△ 30,224	皆減
9 環境性能割交付金	19,633	0.1	9,279	0.0	10,354	111.6
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	639	0.0	651	0.0	△ 12	△ 1.8
11 地方特例交付金	82,263	0.3	144,779	0.6	△ 62,516	△ 43.2
12 地方交付税	2,998,135	10.1	3,041,519	13.2	△ 43,384	△ 1.4
13 交通安全対策特別交付金	11,234	0.0	10,426	0.0	808	7.7
14 分担金及び負担金	116,746	0.4	196,863	0.9	△ 80,117	△ 40.7
15 使用料及び手数料	322,049	1.1	326,426	1.4	△ 4,377	△ 1.3
16 国庫支出金	11,041,110	37.3	3,942,933	17.2	7,098,177	180.0
17 県支出金	1,785,483	6.0	1,710,547	7.4	74,936	4.4
18 財産収入	29,146	0.1	27,820	0.1	1,326	4.8
19 寄 附 金	751,153	2.5	891,465	3.9	△ 140,312	△ 15.7
20 繰 入 金	1,371,863	4.6	1,117,428	4.9	254,435	22.8
21 繰 越 金	801,110	2.7	1,374,852	6.0	△ 573,742	△ 41.7
22 諸 収 入	350,209	1.2	398,381	1.7	△ 48,172	△ 12.1
23 市 債	1,201,669	4.1	1,298,098	5.6	△ 96,429	△ 7.4
歳 入 合 計	29,609,822	100.0	22,987,051	100.0	6,622,771	28.8

歳入合計は、前年度と比較して 6,622,771千円 (28.8%) の増である。増の主なものは国庫支出金7,098,177千円 (180.0%)、地方消費税交付金 225,617千円 (22.2%)、繰入金 254,435千円 (22.8%) である。歳入の主なものは、国庫支出金 11,041,110千円 (構成比率 37.3%)、市税 7,208,442 千円 (構成比率 24.3%)、地方交付税 2,998,135 千円 (構成比率10.1%)、県支出金1,785,483千円 (構成比率6.0%) で歳入合計の71.9%を占めている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

《 1 款 市税 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,070,904,000	7,103,728,000	△ 32,824,000	△ 0.5
調 定 額	7,368,816,123	7,392,060,784	△ 23,244,661	△ 0.3
収 入 済 額	7,208,441,709	7,230,113,826	△ 21,672,117	△ 0.3
不 納 欠 損 額	6,578,093	6,935,917	△ 357,824	△ 5.2
収 入 未 済 額	153,796,321	155,011,041	△ 1,214,720	△ 0.8

この決算額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

税 目 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2 年度		H 3 1 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 民 税	3,447,050	47.8	3,544,971	49.0	△ 97,921	△ 2.8
固 定 資 産 税	3,229,330	44.8	3,157,413	43.7	71,917	2.3
軽 自 動 車 税	153,212	2.1	144,926	2.0	8,286	5.7
市 た ば こ 税	378,850	5.3	382,779	5.3	△ 3,929	△ 1.0
入 湯 税	0	0.0	25	0.0	△ 25	皆減
合 計	7,208,442	100.0	7,230,114	100.0	△ 21,672	△ 0.3

前年度と比較して21,672千円 (0.3%) の減となっている。減の主なものは、市民税 97,921千円 (2.8%) 、市たばこ税3,929千円 (1.0%) である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	調定額に対する 徴収率	
					R 2	H 3 1
市 民 税	3,532,294	3,447,050	4,539	80,705	97.6	97.6
現年度分	3,448,808	3,416,478	0	32,330	99.1	99.2
滞納繰越分	83,486	30,572	4,539	48,375	36.6	29.8
固定資産税	3,295,819	3,229,330	1,648	64,841	98.0	98.0
現年度分	3,233,739	3,204,604	0	29,135	99.1	99.4
滞納繰越分	62,080	24,726	1,648	35,706	39.8	30.7
軽自動車税	161,853	153,212	391	8,250	94.7	93.8
現年度分	152,894	150,852	0	2,042	98.7	97.8
滞納繰越分	8,959	2,360	391	6,208	26.3	27.1
市たばこ税	378,850	378,850	0	0	100.0	100.0
現年度分	378,850	378,850	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	0	0	0	0	—	—
現年度分	0	0	0	0	—	—
合 計	7,368,816	7,208,442	6,578	153,796	97.8	97.8
現年度分	7,214,291	7,150,784	0	63,507	99.1	99.3
滞納繰越分	154,525	57,658	6,578	90,289	37.3	30.0

全体の徴収率は97.8%で、前年度と同じである。現年度分の徴収率は99.1%で前年度より0.2ポイント低下している。滞納繰越分の徴収率は37.3%で、前年度より7.3ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
	第4項 執行停止が 3年間継続し たとき消滅す るもの		第5項 限定承認その 他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの		執行停止中時効 により消滅する もの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	109	1,590,799	0	0	1	18,640	191	2,572,056	301	4,181,495
法人市民税	7	279,942	0	0	0	0	2	77,100	9	357,042
固定資産税	41	502,409	0	0	65	649,400	45	496,495	151	1,648,304
軽自動車税	26	148,341	0	0	4	13,800	60	229,111	90	391,252
計	183	2,521,491	0	0	70	681,840	298	3,374,762	551	6,578,093

《2款 地方譲与税》

(単位：円、%)

	R2年度	H31年度	増減額	増減率
予算現額	161,422,000	158,172,000	3,250,000	2.1
調定額	159,603,000	157,764,015	1,838,985	1.2
収入済額	159,603,000	157,764,015	1,838,985	1.2

地方譲与税の決算状況は、前年度と比較して1,838,985円(1.2%)の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税39,181,000円(前年度比1.8%減)、自動車重量譲与税114,000,000円(前年度比0.7%減)、森林環境譲与税6,422,000円(112.5%増)となっている。

《3款 利子割交付金》

(単位：円、%)

	R2年度	H31年度	増減額	増減率
予算現額	7,000,000	12,000,000	△5,000,000	△41.7
調定額	4,934,000	4,779,000	155,000	3.2
収入済額	4,934,000	4,779,000	155,000	3.2

利子割交付金の決算状況は、前年度と比較して155,000円(3.2%)の増である。

《 4 款 配当割交付金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	26,000,000	32,000,000	△ 6,000,000	△ 18.8
調 定 額	24,792,000	27,335,000	△ 2,543,000	△ 9.3
収 入 済 額	24,792,000	27,335,000	△ 2,543,000	△ 9.3

配当割交付金の決算状況は、前年度と比較して2,543,000円（9.3%）の減である。

《 5 款 株式等譲渡所得割交付金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	16,000,000	30,000,000	△ 14,000,000	△ 46.7
調 定 額	32,343,000	16,643,000	15,700,000	94.3
収 入 済 額	32,343,000	16,643,000	15,700,000	94.3

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、前年度と比較して15,700,000円（94.3%）の増である。

《 6 款 法人事業税交付金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	70,000,000	—	—	—
調 定 額	46,093,000	—	46,093,000	皆増
収 入 済 額	46,093,000	—	46,093,000	皆増

法人事業税交付金は本年度から創設されており、46,093,000円（皆増）の増である。

《 7 款 地方消費税交付金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,227,000,000	1,056,000,000	171,000,000	16.2
調 定 額	1,241,670,000	1,016,053,000	225,617,000	22.2
収 入 済 額	1,241,670,000	1,016,053,000	225,617,000	22.2

地方消費税交付金の決算状況は、前年度と比較して225,617,000円（22.2%）の増である。

《 8 款 ゴルフ場利用税交付金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	14,000,000	8,000,000	6,000,000	75.0
調 定 額	9,502,860	12,671,585	△ 3,168,725	△ 25.0
収 入 済 額	9,502,860	12,671,585	△ 3,168,725	△ 25.0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、前年度と比較して3,168,725円 (25.0%) の減である。

《 9 款 環境性能割交付金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	15,000,000	0	15,000,000	皆増
調 定 額	19,633,000	9,279,000	10,354,000	111.6
収 入 済 額	19,633,000	9,279,000	10,354,000	111.6

環境性能割交付金の決算状況は、前年度と比較して10,354,000円 (111.6%) の増である。

《 自動車取得税交付金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	0	53,000,000	△ 53,000,000	皆減
調 定 額	0	30,223,703	△ 30,223,703	皆減
収 入 済 額	0	30,223,703	△ 30,223,703	皆減

自動車取得税交付金は、本年度から環境性能割交付金に統合されている。

《 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	651,000	664,000	△ 13,000	△ 2.0
調 定 額	639,000	651,000	△ 12,000	△ 1.8
収 入 済 額	639,000	651,000	△ 12,000	△ 1.8

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、前年度と比較して12,000円 (1.8%) の減である。

《 1 1 款 地方特例交付金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	76,000,000	301,366,000	△ 225,366,000	△ 74.8
調 定 額	82,263,000	144,779,000	△ 62,516,000	△ 43.2
収 入 済 額	82,263,000	144,779,000	△ 62,516,000	△ 43.2

地方特例交付金の決算状況は、前年度と比較して62,516,000円（43.2%）の減である。

《 1 2 款 地方交付税 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,996,359,000	2,995,826,000	533,000	0.0
調 定 額	2,998,135,000	3,041,519,000	△ 43,384,000	△ 1.4
収 入 済 額	2,998,135,000	3,041,519,000	△ 43,384,000	△ 1.4

地方交付税の決算状況は、前年度と比較して43,384,000円（1.4%）の減である。収入済額の内訳は普通交付税 2,731,425,000円（前年度比1.2%減）、特別交付税266,710,000円（前年度比3.3%増）となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	計		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
平成 2 8 年度	2,912,872	276,512	3,189,384	△ 56,581	4.0
平成 2 9 年度	2,680,205	269,541	2,949,746	△ 239,638	△ 7.5
平成 3 0 年度	2,596,668	265,756	2,862,424	△ 87,322	△ 3.0
平成 3 1 年度	2,765,826	275,693	3,041,519	179,095	6.3
令和 2 年度	2,731,425	266,710	2,998,135	△ 43,384	△ 1.4

《 1 3 款 交通安全対策特別交付金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	0.0
調 定 額	11,234,000	10,426,000	808,000	7.7
収 入 済 額	11,234,000	10,426,000	808,000	7.7

交通安全対策特別交付金の決算状況は、前年度と比較して808,000円（7.7%）の増である。

《 1 4 款 分担金及び負担金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	138,288,000	201,750,000	△ 63,462,000	△ 31.5
調 定 額	162,935,669	252,016,717	△ 89,081,048	△ 35.3
収 入 済 額	116,746,009	196,863,597	△ 80,117,588	△ 40.7
不 納 欠 損 額	929,660	1,251,730	△ 322,070	△ 25.7
収 入 未 済 額	45,260,000	53,901,390	△ 8,641,390	△ 16.0

分担金及び負担金の決算状況は、前年度と比較して80,117,588円（40.7%）の減となっている。分担金は計上されていない。不納欠損額は保育所費負担金496,660円、子育て支援費負担金433,000円である。

収入未済額の内訳は、保育所費負担金44,158,020円（前年度比15.4%減）、子育て支援費負担金1,101,980円（前年度比36.1%減）となっている。

《 1 5 款 使用料及び手数料 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	331,815,000	319,153,000	12,662,000	4.0
調 定 額	328,987,296	332,966,496	△ 3,979,200	△ 1.2
収 入 済 額	322,049,146	326,425,996	△ 4,376,850	△ 1.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6,938,150	6,540,500	397,650	6.1

使用料及び手数料の決算状況は、前年度と比較して4,376,850円（1.3%）の減となっている。収入済額の内訳は、使用料125,047,816円（前年度比0.6%減）、手数料197,001,330円（前年度比1.8%減）となっている。収入未済額は、市営住宅使用料6,938,150円（前年度比6.1%増）である。

《 16 款 国庫支出金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11,391,506,000	4,183,647,000	7,207,859,000	172.3
調 定 額	11,041,110,483	3,942,932,739	7,098,177,744	180.0
収 入 済 額	11,041,110,483	3,942,932,739	7,098,177,744	180.0

国庫支出金の決算状況は、前年度と比較して7,098,177,744円（180.0%）の増である。収入済額の内訳は、国庫負担金 3,467,882,651円（前年度比8.7%増）、国庫補助金 7,558,873,067円（前年度比922.1%増）、国庫委託金14,354,765円（前年度比10.6%増）となっている。

《 17 款 県支出金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,903,396,000	1,740,861,000	162,535,000	9.3
調 定 額	1,785,482,691	1,710,546,848	74,935,843	4.4
収 入 済 額	1,785,482,691	1,710,546,848	74,935,843	4.4

県支出金の決算状況は、前年度と比較して74,935,843円（4.4%）の増である。収入済額の内訳は、県負担金1,238,949,416円（前年度比 8.3% 増）、県補助金 424,645,491円（前年度比3.2%減）、県委託金121,887,784円（前年度比5.0%減）となっている。

《 18 款 財産収入 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	27,249,000	30,127,000	△ 2,878,000	△ 9.6
調 定 額	29,146,117	27,819,607	1,326,510	4.8
収 入 済 額	29,146,117	27,819,607	1,326,510	4.8

財産収入の決算状況は、前年度と比較して1,326,510円（4.8%）の増である。収入済額の内訳は、財産貸付収入8,091,681円（前年度比0.001%増）、利子及び配当金（各基金分）14,587,532円（前年度比14.4%増）、不動産売払収入6,466,904円（前年度比7.3%減）となっている。

《 19 款 寄附金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	900,000,000	1,000,000,000	△ 100,000,000	△ 10.0
調 定 額	751,153,400	891,465,038	△ 140,311,638	△ 15.7
収 入 済 額	751,153,400	891,465,038	△ 140,311,638	△ 15.7

寄附金の決算状況は、前年度と比較して140,311,638円（15.7%）の減である。収入済額は、ふるさと応援寄附金751,153,400円である。

《 20 款 繰入金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,371,459,000	1,122,718,000	248,741,000	22.2
調 定 額	1,371,862,703	1,117,428,359	254,434,344	22.8
収 入 済 額	1,371,862,703	1,117,428,359	254,434,344	22.8

繰入金の決算状況は、前年度と比較して254,434,344円（22.8%）の増である。収入済額の内訳は、基金繰入金 1,305,244,496円（前年度比20.0%増）、特別会計繰入金 66,618,207円（前年度比122.5%増）となっている。

《 21 款 繰越金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	801,110,000	1,374,852,000	△ 573,742,000	△ 41.7
調 定 額	801,100,097	1,374,852,282	△ 573,752,185	△ 41.7
収 入 済 額	801,110,097	1,374,852,282	△ 573,742,185	△ 41.7

繰越金の決算状況は、前年度と比較して573,742,185円（41.7%）の減である。

《 2 2 款 諸収入 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	339,697,000	419,464,000	△ 79,767,000	△ 19.0
調 定 額	406,109,104	467,489,900	△ 61,380,796	△ 13.1
収 入 済 額	350,208,608	398,381,227	△ 48,172,619	△ 12.1
不 納 欠 損 額	3,609,320	1,290,940	2,318,380	179.6
収 入 未 済 額	52,291,176	67,817,733	△ 15,526,557	△ 22.9

諸収入の決算状況は、前年度と比較して48,172,619円（12.1%）の減である。収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料12,448,723円（前年度比8.3%減）、貸付金元利収入68,887,470円（前年度比20.6%減）、受託事業収入13,093,373円（前年度比48.4%増）、雑入255,779,042円（前年度比11.6%減）となっている。収入未済額の内訳は、教育費貸付金元利収入743,080円（前年度比2.0%減）、弁償金590,277円（前年度比同率）、返還金50,957,819円（前年度比9.7%増）である。

《 2 3 款 市債 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,435,188,000	1,515,098,000	△ 79,910,000	△ 5.3
調 定 額	1,201,669,000	1,298,098,000	△ 96,429,000	△ 7.4
収 入 済 額	1,201,669,000	1,298,098,000	△ 96,429,000	△ 7.4

市債の決算状況は、前年度と比較して96,429,000円（7.4%）の減で、その主なものは、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債の借入の減である。収入済額の借入先内訳は、財務省財政融資資金680,726,000円、地方公共団体金融機構295,943,000円、福岡銀行4,800,000円、西日本シティ銀行57,200,000円、福岡県市町村職員共済組合23,000,000円及び福岡県市町村振興資金140,000,000円となっている。

ここ5か年の市債借入の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	市債収入済額	歳入に占める割合	市債年度末残高	増 減 額	増減率
H 2 8 年度	1,500,761,000	7.4	14,765,475,548	316,821,317	2.2
H 2 9 年度	1,310,642,000	6.1	14,825,604,927	60,129,379	0.4
H 3 0 年度	1,008,785,000	4.6	14,215,218,120	△ 610,386,807	△ 4.1
H 3 1 年度	1,298,098,000	5.6	13,958,907,150	△ 256,310,970	△ 1.8
R 2 年度	1,201,669,000	4.1	13,888,167,962	△ 70,739,188	△ 0.5

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	30,332,314,000	23,670,426,000	6,661,888,000	28.1
支 出 済 額	27,989,452,289	22,185,940,725	5,803,511,564	26.2
翌年度繰越額	544,277,000	468,147,000	76,130,000	16.3
不 用 額	1,798,584,711	1,016,338,275	782,246,436	77.0
執 行 率	92.3	93.7		

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2年度		H 3 1年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議 会 費	213,641	0.8	205,710	0.9	7,931	3.9
2 総 務 費	3,293,653	11.8	3,784,863	17.1	△ 491,210	△ 13.0
3 民 生 費	8,804,603	31.5	8,980,664	40.5	△ 176,061	△ 2.0
4 衛 生 費	8,385,147	30.0	1,478,979	6.7	6,906,168	467.0
5 労 働 費	9,343	0.0	11,427	0.1	△ 2,084	△ 18.2
6 農 林 水 産 業 費	467,590	1.7	392,523	1.8	75,067	19.1
7 商 工 費	162,148	0.6	145,440	0.7	16,708	11.5
8 土 木 費	1,639,444	5.9	1,803,718	8.1	△ 164,274	△ 9.1
9 消 防 費	789,739	2.8	750,442	3.4	39,297	5.2
10 教 育 費	2,851,275	10.2	3,003,866	13.5	△ 152,591	△ 5.1
11 災 害 復 旧 費	43,077	0.2	1,131	0.0	41,946	3,708.8
12 公 債 費	1,329,792	4.8	1,627,178	7.3	△ 297,386	△ 18.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	27,989,452	100.0	22,185,941	100.0	5,803,511	26.2

歳出合計は、前年度と比較して 5,803,512 千円 (26.2%) の増である。増の主なものは、衛生費 6,906,168千円 (467.0%)、農林水産業費75,067千円 (19.1%)、災害復旧費 41,946千円 (3,708.8%)、などである。一方、減としては、総務費491,210千円 (13.0%)、公債費297,386千円 (18.3%)、土木費164,274千円 (9.1%)、などである。

歳出の主なものは、民生費 8,804,603千円 (構成比率31.5%)、衛生費 8,385,147 千円 (構成比率30.0%)、総務費3,293,653千円 (構成比率11.8%) で歳出合計の73.2%を占めている。

次に歳出の構成内容を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

性質別歳出年度比較表

(単位：千円、%)

	R 2年度		H 3 1年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
消費的経費	人件費	3,137,423	11.2	2,846,514	12.8	290,909	10.2
	うち職員給与費	1,983,050	7.1	1,914,593	8.6	68,457	3.6
	物件費	3,057,813	10.9	2,998,982	13.5	58,831	2.0
	維持補修費	244,858	0.9	228,263	1.0	16,595	7.3
	扶助費	6,292,174	22.5	5,913,591	26.7	378,583	6.4
	補助費等	9,369,020	33.5	3,206,144	14.5	6,162,876	192.2
	小計	22,101,288	78.9	15,193,494	68.5	6,907,794	45.5
投資的経費	普通建設事業費	1,237,605	4.4	1,979,625	8.9	△ 742,020	△ 37.5
	補助事業費	554,630	2.0	1,361,714	6.1	△ 807,084	△ 59.3
	単独事業費	658,069	2.3	587,385	2.6	70,684	12.0
	その他の事業費	24,906	0.1	30,526	0.1	△ 5,620	△ 18.4
	災害復旧事業費	51,678	0.2	1,160	0.0	50,518	4,355.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	1,289,283	4.6	1,980,785	8.9	△ 691,502	△ 34.9
その他の経費	公債費	1,329,792	4.7	1,627,178	7.3	△ 297,386	△ 18.3
	積立金	1,226,922	4.4	1,380,753	6.2	△ 153,831	△ 11.1
	出資金	26,935	0.1	27,143	0.1	△ 208	△ 0.8
	繰出金	1,994,629	7.1	1,936,588	8.7	58,041	3.0
	貸付金	40,000	0.1	40,000	0.2	0	0.0
	小計	4,618,278	16.5	5,011,662	22.6	△ 393,384	△ 7.8
合計	28,008,849	100.0	22,185,941	100.0	10,972,253	49.5	

消費的経費は、前年度と比較して6,907,794千円（45.5%）の増で、その主なものは、補助費等6,162,876千円（192.2%）である。投資的経費は、前年度と比較して691,502千円（34.9%）の減で、その主なものは普通建設事業費742,020千円（37.5%）である。その他の経費は、前年度と比較して393,384千円（7.8%）の減となった。これは主に、公債費297,386千円（18.3%）の減によるものである。

《 1 款 議会費 》

（単位：円、%）

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	219,180,000	211,916,000	7,264,000	3.4
支 出 済 額	213,641,301	205,709,741	7,931,560	3.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,538,699	6,206,259	△ 667,560	△ 10.8
執 行 率	97.5	97.1		

議会費の決算状況は、前年度と比較して7,931,560円（3.9%）の増で、主に議会運営事務費の増によるものである。

《 2 款 総務費 》

（単位：円、%）

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,773,435,000	4,101,408,000	△ 327,973,000	△ 8.0
支 出 済 額	3,293,652,859	3,784,863,490	△ 491,210,631	△ 13.0
翌年度繰越額	0	11,549,000	△ 11,549,000	皆減
不 用 額	479,782,141	304,995,510	174,786,631	57.3
執 行 率	87.3	92.3		

総務費の決算状況は、前年度と比較して491,210,631円（13.0%）の減である。支出済額を各項別にみると、総務管理費2,837,622,930円（前年度比 15.0%減）、徴税費274,592,108円（前年度比11.9%増）、戸籍住民基本台帳費 110,887,368円（前年度比 9.4%増）、選挙費 14,765,092円（前年度比 74.2%減）、統計調査費 35,586,406円（前年度比42.2%増）、監査委員費 20,198,955円（前年度比1.9%増）である。

総務管理費の減は、主に財政管理費及び地域支援費の減によるものである。徴税費の増は、賦課徴収費の増によるものである。戸籍住民基本台帳費の増は、住民情報管理事務費の増によるものである。選挙費の減は、主に県議会議員選挙及び衆議院議員選挙がなかったことによるものである。統計調査費の増は、国政調査事務費の増によるものである。監査委員費の増は職員人件費の増によるものである。

《 3 款 民生費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,349,847,000	9,237,091,000	112,756,000	1.2
支 出 済 額	8,804,603,275	8,980,664,067	△ 176,060,792	△ 2.0
翌年度 繰越額	0	25,000	△ 25,000	皆減
不 用 額	545,243,725	256,401,933	288,841,792	112.7
執 行 率	94.2	97.2		

民生費の決算状況は、前年度と比較して176,060,792円(2.0%)の減で、支出済額を各項別にみると、社会福祉費4,034,718,673円(前年度比1.0%増)、児童福祉費3,513,106,516円(前年度比6.8%減)、生活保護費1,256,778,086円(前年度比3.5%増)である。

社会福祉費の増は、主に障害者福祉費と高齢者福祉費の増によるものである。児童福祉費の減は、主に保育所費と児童扶養手当費の減によるものである。生活保護費の増は、生活保護総務費の増によるものである。

《 4 款 衛生費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,710,592,000	1,527,247,000	7,183,345,000	470.3
支 出 済 額	8,385,146,661	1,478,978,737	6,906,167,924	467.0
翌年度 繰越額	129,690,000	13,129,000	116,561,000	887.8
不 用 額	195,755,339	35,139,263	160,616,076	457.1
執 行 率	96.3	96.8		

衛生費の決算状況は、前年度と比較して6,906,167,924円(467.0%)の増である。支出済額を各項別にみると、保健衛生費7,329,342,382円(前年度比1,365.9%増)、清掃費1,021,010,279円(前年度比7.6%増)、上水道費34,794,000円(前年度比15.8%増)である。

保健衛生費の増は、予防費の増によるものである。清掃費の増は、し尿処理費の増によるものである。上水道費の増は、水道事業会計繰出金事務費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、保健衛生費の感染症対策事業費及び清掃費の汚泥再生処理センター整備事業費である。

《 5 款 労働費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,881,000	11,648,000	△ 1,767,000	△ 15.2
支 出 済 額	9,343,289	11,426,848	△ 2,083,559	△ 18.2
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	537,711	221,152	316,559	143.1
執 行 率	94.6	98.1		

労働費の決算状況は、前年度と比較して2,083,559円（18.2%）の減である。支出済額は、労働諸費 9,343,289円（前年度比18.2%減）となっており、勤労者等交流支援事業費の減によるものである。

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	528,147,000	404,294,000	123,853,000	30.6
支 出 済 額	467,589,981	392,522,868	75,067,113	19.1
翌年度 繰越額	34,314,000	0	34,314,000	皆増
不 用 額	26,243,019	11,771,132	14,471,887	122.9
執 行 率	88.5	97.1		

農林水産業費の決算状況は、前年度と比較して75,067,113円（19.1%）の増である。支出済額を各項別にみると、農業費 407,566,634円（前年度比23.5%増）、林業費60,023,347円（前年度比4.0%減）である。

農業費の増は、主に農業総務費の下水道事業会計繰出金事務費の増によるものである。林業費の減は、主に森林保全費の荒廃森林整備事業費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、農業費の農業経営安定化事業費及び農業経営効率化事業費である。

《 7 款 商工費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	174,111,000	150,434,000	23,677,000	15.7
支 出 済 額	162,148,466	145,440,328	16,708,138	11.5
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,962,534	4,993,672	6,968,862	139.6
執 行 率	93.1	96.7		

商工費の決算状況は、前年度と比較して16,709,138円（11.5%）の増である。増の主なものは、商工振興費のローカルイノベーション促進事業費の増によるものである。

《 8 款 土木費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,102,279,000	2,051,113,000	51,166,000	2.5
支 出 済 額	1,639,444,395	1,803,717,862	△ 164,273,467	△ 9.1
翌年度 繰越額	346,223,000	170,744,000	175,479,000	102.8
不 用 額	116,611,605	76,651,138	39,960,467	52.1
執 行 率	78.0	87.9		

土木費の決算状況は、前年度と比較して164,273,467円（9.1%）の減である。支出済額を各項別にみると、土木管理費101,328,730円（前年度比2.9%増）、道路橋梁費 477,330,530円（前年度比 12.4%増）、河川海岸費 7,908,340円（前年度比 84.0%増）、都市計画費 487,173,669円（前年度比7.3%減）、下水道費461,198,000円（前年度比31.5%減）、住宅費104,495,126円（前年度比35.5%増）となっている。

土木管理費の増は、土木総務費における職員人件費の増によるものである。道路橋梁費の増は、道路新設改良費の増によるものである。河川海岸費の増は、河川総務費の増によるものである。都市計画費の減は、街路整備費の浜大塚線整備事業費の減によるものである。下水道費の減は、下水道事業会計繰出金事務費の減によるものである。住宅費の増は、住宅管理費の市営住宅賃貸事業費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、道路橋梁費の道路改良事業費、西鉄宮地岳線跡地土地利用整備事業費、橋梁改良事業費、また都市計画費の古賀駅周辺整備事業費、浜大塚線整備事業費、花見佐谷線整備事業費である。

《 9 款 消防費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	814,185,000	767,076,000	47,109,000	6.1
支 出 済 額	789,738,469	750,442,033	39,296,436	5.2
翌年度 繰越額	11,550,000	0	11,550,000	皆増
不 用 額	12,896,531	16,633,967	△ 3,737,436	△ 22.5
執 行 率	97.0	97.8		

消防費の決算状況は、前年度と比較して39,296,436円（5.2%）の増である。増の主なものは、消防施設費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、消防費の消防施設管理費である。

《 10 款 教育費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,264,867,000	3,564,270,000	△ 299,403,000	△ 8.4
支 出 済 額	2,851,275,201	3,003,865,730	△ 152,590,529	△ 5.1
翌年度 繰越額	22,500,000	272,700,000	△ 250,200,000	△ 91.7
不 用 額	391,091,799	287,704,270	103,387,529	35.9
執 行 率	87.3	84.3		

教育費の決算状況は、前年度と比較して152,590,529円（5.1%）の減である。支出済額を各項別にみると、教育総務費 343,621,039円（前年度比63.7%増）、小学校費 596,100,125円（前年度比32.3%減）、中学校費 311,105,759円（前年度比14.6%減）、高等学校費 425,651,000円（前年度比0.9%減）、幼稚園費474,426,316円（前年度比34.5%増）、社会教育費442,855,926円（前年度比9.4%減）、保健体育費257,515,036円（前年度比7.3%減）である。

教育総務費の増は、主に教育委員会事務局費の増によるものである。小学校費の減は、小学校管理費の減によるものである。中学校費の減は、中学校管理費の減によるものである。高等学校費の減は、古賀高等学校組合負担金事務費の減によるものである。幼稚園費の増は、私立幼稚園家庭支援事業費の増によるものである。社会教育費の減は、主に生涯学習背センター施設費の減によるものである。保健体育費の減は、体育施設費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、社会教育費の分館整備支援事業費及び保健体育費のスポーツ活動推進事業費である。

《 1 1 款 災害復旧費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	43,899,000	4,500,000	39,399,000	875.5
支 出 済 額	43,076,550	1,130,640	41,945,910	3,709.9
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	822,450	3,369,360	△ 2,546,910	△ 75.6
執 行 率	98.1	25.1		

災害復旧費の決算状況は、前年度と比較して41,945,910円（3,709.9%）の増である。支出済額を各項別にみると、農林水産施設災害復旧費20,756,450円（前年度比11,009.2%増）、公共土木施設災害復旧費 22,320,100円（前年度比2,264.9%増）である。

《 1 2 款 公債費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,331,627,000	1,628,947,000	△ 297,320,000	△ 18.3
支 出 済 額	1,329,791,842	1,627,178,381	△ 297,386,539	△ 18.3
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,835,158	1,768,619	66,539	3.8
執 行 率	99.9	99.9		

公債費の決算状況は、前年度と比較して297,386,539円（18.3%）の減である。

ここ5か年の公債費決算額の推移は、次のとおりである。

公債費決算額推移状況

(単位：千円、%)

	決 算 額	内 訳			対前年度 増 加 率	当該年度 決算額に 対する 割 合
		元 金	利 子	諸 費		
平成 2 8 年度	1,304,590	1,183,940	120,650	0	△1.2	6.7
平成 2 9 年度	1,355,205	1,250,513	104,692	0	3.9	6.6
平成 3 0 年度	1,708,196	1,619,172	89,024	0	26.0	8.2
平成 3 1 年度	1,627,178	1,554,409	72,769	0	△ 4.7	7.3
令和 2 年度	1,329,792	1,272,408	57,384	0	△ 18.3	4.8

《 1 3 款 諸支出金 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0
執 行 率	0	0.0		

諸支出金の決算状況は、今年度は計上されていない。

《 1 4 款 予備費 》

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
充 用 前 予 算 額	85,000,000	30,000,000	55,000,000	183.3
充 用 額	74,737,000	19,519,000	55,218,000	282.9
不 用 額	10,263,000	10,481,000	△ 218,000	△ 2.1
充 用 率	87.9	65.1		

予備費の充用は、74,737,000円である。

4. 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	39,836,000	29,384,000	10,452,000	35.6
歳 入 決 算 額	45,283,396	38,122,550	7,160,846	18.8
歳 出 決 算 額	19,396,739	210,361	19,186,378	9,120.7
歳入歳出差引額	25,886,657	37,912,189	△ 12,025,532	△ 31.7

歳入決算額 45,283,396円、歳出決算額 19,396,739円で、歳入歳出差引額25,886,657円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支37,912,189円を差引いた単年度収支額については12,025,532円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	45,283,396	38,122,550	7,160,846	18.8
歳 出 総 額 (B)	19,396,739	210,361	19,186,378	9,120.7
形式収支額 (C)=(A)-(B)	25,886,657	37,912,189	△ 12,025,532	△ 31.7
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	25,886,657	37,912,189	△ 12,025,532	△ 31.7
前年度実質収支額 (F)	37,912,189	27,461,674	10,450,515	38.1
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 12,025,532	10,450,515	△ 22,476,047	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	39,836,000	29,384,000	10,452,000	35.6
調 定 額	184,058,200	190,430,771	△ 6,372,571	△ 3.3
収 入 済 額	45,283,396	38,122,550	7,160,846	18.8
不 納 欠 損 額	12,362,330	9,717,762	2,644,568	27.2
収 入 未 済 額	126,412,474	142,590,459	△ 9,017,139	△ 6.3

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2年度		H 3 1年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
県 支 出 金	1,037	2.3	2,429	6.4	△ 1,392	△ 57.3
繰 越 金	37,912	83.7	27,462	72.0	10,450	38.1
諸 収 入	4,260	9.4	3,374	8.9	886	26.3
国 庫 支 出 金	2,074	4.6	4,858	12.7	△ 2,784	△ 57.3
合 計	45,283	100.0	38,123	100.0	7,160	18.8

歳入合計は、前年度と比較して7,160千円（18.8%）の増である。歳入の主なものは、繰越金37,912千円及び諸収入4,260千円である。

ここ5か年の貸付金の回収状況は、次のとおりである。

貸付金回収状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	増減額	増減率	
28	185,449,813	14,009,161	171,440,652	△ 12,831,697	△7.0	7.6
29	172,618,116	3,112,045	169,506,071	△ 1,934,581	△ 1.1	1.8
30	170,683,535	3,761,088	155,237,545	△ 14,268,526	△ 8.4	2.2
31	155,682,097	3,373,876	142,590,459	△ 12,647,086	△ 8.1	2.2
2	184,058,200	4,260,207	126,412,474	△ 16,177,985	△ 11.3	2.3

収入未済額 126,412,474円の内訳は、現年度分 444,552円（元金 421,255円、利子 23,297円）、滞納繰越分 125,967,922円（元金107,443,235円、利子18,524,687円）となっており、前年度と比較して16,177,985円（11.3%）減少し、回収率は2.3%（現年度分0%、滞納繰越分2.3%）となっている。

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R2年度	H31年度	増減額	増減率
予算現額	39,836,000	29,384,000	10,452,000	35.6
支出済額	19,396,739	210,361	19,186,378	9120.7
不用額	20,439,261	29,173,639	△ 8,734,378	△ 29.9
執行率	48.7	0.7		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2 年 度		H 3 1 年 度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	197	1.0	210	100.0	△ 13	△ 6.2
諸 支 出 金	19,200	99.0	0	0.0	19,200	皆増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,397	100.0	210	100.0	19,187	9,136.7

歳出合計は、前年度と比較して19,187千円（9,136.7%）の増である。歳出の主なものは、諸支出金19,200千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,339,672,000	6,326,576,000	13,096,000	0.2
歳 入 決 算 額	6,046,518,082	6,205,368,902	△ 158,850,820	△ 2.6
歳 出 決 算 額	5,904,054,324	5,989,749,284	△ 85,694,960	△ 1.4
歳入歳出差引額	142,463,758	215,619,618	△ 73,155,860	△ 33.9

歳入決算額 6,046,518,082円、歳出決算額 5,904,054,324円で、歳入歳出差引額 142,463,758円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額 215,619,618円を差引いた単年度収支額は 73,155,860 円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	6,046,518,082	6,205,368,902	△ 158,850,820	△ 2.6
歳 出 総 額 (B)	5,904,054,324	5,989,749,284	△ 85,694,960	△ 1.4
形式収支額 (C)=(A)-(B)	142,463,758	215,619,618	△ 73,155,860	△ 33.9
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	142,463,758	215,619,618	△ 73,155,860	△ 33.9
前年度実質収支額 (F)	215,619,618	261,582,843	△ 45,963,225	△ 17.6
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 73,155,860	△ 45,963,225	△ 27,192,635	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,339,672,000	6,326,576,000	13,096,000	0.2
調 定 額	6,241,456,768	6,434,993,357	△ 193,536,589	△ 3.0
収 入 済 額	6,046,518,082	6,205,368,902	△ 158,850,820	△ 2.6
不 納 欠 損 額	8,374,467	15,413,082	△ 7,038,615	△ 45.7
収 入 未 済 額	186,564,219	214,211,373	△ 27,647,154	△ 12.9

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2年度		H 3 1年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
国民健康保険税	1,118,338	18.5	1,167,843	18.8	△ 49,505	△ 4.2
使用料及び手数料	100	0.0	142	0.0	△ 42	△ 29.6
国庫支出金	26,484	0.4	7,006	0.1	19,478	278.0
県支出金	4,145,043	68.6	4,216,485	67.9	△ 71,442	△ 1.7
財産収入	15	0.0	0	0.0	15	皆増
繰入金	518,114	8.6	524,138	8.4	△ 6,024	△ 1.1
繰越金	215,620	3.6	261,583	4.2	△ 45,963	△ 17.6
諸収入	22,804	0.4	28,172	0.5	△ 5,368	△ 19.1
合 計	6,046,518	100.0	6,205,369	100.0	△ 158,851	△ 2.6

歳入合計は、前年度と比較して158,851千円(2.6%)の減である。歳入の主なものは、県支出金4,145,043千円、国民健康保険税1,118,338千円である。

国民健康保険税の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,069,988,000	1,090,026,000	△ 20,038,000	△ 1.8
調 定 額	1,311,979,341	1,395,967,352	△ 83,988,011	△ 6.0
収 入 済 額	1,118,338,381	1,167,842,904	△ 49,504,523	△ 4.2
不 納 欠 損 額	8,203,312	15,388,435	△ 7,185,123	△ 46.7
収 入 未 済 額	185,437,648	212,736,013	△ 27,298,365	△ 12.8

調定額は前年度と比較して83,988,011円(6.0%)の減、収入済額は49,504,523円(4.2%)の減となっている。不納欠損額は前年度と比較して7,185,123円(46.7%)の減、収入未済額は27,298,365円(12.8%)の減となっている。

ここ5か年の国民健康保険税の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
28	現年度	1,261,576	1,199,905	0	61,671	95.1
	滞納繰越分	287,145	61,033	21,035	205,077	21.3
	計	1,548,721	1,260,938	21,035	266,748	81.4
29	現年度	1,212,913	1,154,560	0	58,353	95.2
	滞納繰越分	263,194	57,826	11,602	193,766	22.0
	計	1,476,107	1,212,386	11,602	252,119	82.1
30	現年度	1,155,747	1,100,251	0	55,496	95.2
	滞納繰越分	249,706	55,358	11,971	182,377	22.2
	計	1,405,453	1,155,609	11,971	237,873	82.2
31	現年度	1,163,516	1,109,236	0	54,280	95.3
	滞納繰越分	232,451	58,607	15,388	158,456	25.2
	計	1,395,967	1,167,843	15,388	212,736	83.7
2	現年度	1,102,827	1,058,617	0	44,210	96.0
	滞納繰越分	209,152	59,721	8,203	141,227	28.6
	計	1,311,979	1,118,338	8,203	185,437	85.2

本年度の全体の徴収率は85.2%で、前年度より1.5ポイント上昇している。現年度分の徴収率は96.0%で前年度より0.7ポイント上昇、滞納繰越分の徴収率は28.6%で、前年度より3.4ポイント上昇している。

事業運営の基本となる保険税については、被保険者の負担の公平を保つ意味からも徴収率の向上は重要であり、滞納者対策を強化し収入の確保に一層の努力を望むものである。

年度別一世帯当たり保険税調定額

(単位：円、%)

	一般	退職	全体		
				増減額	増減率
H28年度	160,673	288,249	162,763	20,894	14.7
H29年度	159,306	258,815	160,015	△ 2,748	△ 1.7
H30年度	154,834	267,065	155,030	△ 4,985	△ 3.1
H31年度	157,764	—	157,764	2,734	1.8
R2年度	150,126	—	150,126	△ 7,638	△ 4.8

一般は、一般被保険者分調定額を一般被保険者世帯と混合被保険者世帯の合計数で除した数である。退職は、退職被保険者分調定額を退職被保険者世帯数で除した数である。

不納欠損処分の理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分状況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）	330	4,226,758
第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの	330	4,226,758
第5項 限定承認その他徴収不能に係るもの	0	0
地方税法第18条（消滅時効）	343	3,976,554
① 時効により消滅するもの	1	33,000
② 執行停止中に時効により消滅するもの	342	3,943,554
合 計	673	8,203,312

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増減額	増減率
予算現額	6,339,672,000	6,326,576,000	13,096,000	0.2
支出済額	5,904,054,324	5,989,749,284	△ 85,694,960	△ 1.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	435,617,676	336,826,716	98,790,960	29.3
執行率	93.1	94.7		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 2年度		H 3 1年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総務費	108,763	1.8	109,174	1.8	△ 411	△ 0.4
保険給付費	4,007,887	67.9	4,134,616	69.0	△ 126,729	△ 3.1
国民健康保険事業費 納付金	1,531,782	25.9	1,429,604	23.9	102,178	7.1
保健事業費	52,595	0.9	53,961	0.9	△ 1,366	△ 2.5
基金積立金	145,086	2.5	201,559	3.4	△ 56,473	△ 28.0
公債費	0	—	0	—	0	—
諸支出金	57,943	1.0	60,835	1.0	△ 2,892	△ 4.8
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	5,904,056	100.0	5,989,749	100.0	△ 85,693	△ 1.4

歳出合計は、前年度と比較して85,695千円（1.4%）の減である。歳出の主なものは、保険給付費4,007,887千円、国民健康保険事業費納付金1,531,782千円などである。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	R 2年度		H 3 1年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
療 養 諸 費	3,478,381	86.8	3,607,405	87.2	△ 129,024	△ 3.6
高 額 療 養 諸 費	512,295	12.8	509,118	12.3	3,177	0.6
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	14,691	0.4	15,933	0.4	△ 1,242	△ 7.8
葬 祭 諸 費	2,520	0.1	2,160	0.1	360	16.7
合 計	4,007,887	100.0	4,134,616	100.0	△ 126,729	△ 3.1

年 度 別 一 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額

(単位：円、%)

	一 般		退 職		全 体	
	一人当たり	増減率	一人当たり	増減率	一人当たり	増減率
H 2 8年度	376,131	2.0	431,689	△ 1.5	377,400	△ 1.6
H 2 9年度	385,035	2.4	673,223	56.0	388,036	2.8
H 3 0年度	402,163	4.4	524,500	△ 22.1	402,484	3.7
H 3 1年度	412,155	2.5	—	—	412,155	2.4
R 2年度	403,160	△ 2.2	—	—	403,160	△ 2.2

国 民 健 康 保 険 加 入 状 況

(単位：世帯、人、件、%：3月末時)

	R 2年度	H 3 1年度	増減数	増減率
加 入 世 帯 数	7,323	7,259	64	0.9
被 保 険 者 数	11,569	11,569	0	0.0
療 養 給 付 件 数	194,746	213,984	△ 19,238	△ 9.0

令和3年3月31日現在の市の総世帯数 26,329世帯、総人口 59,709人から見ると国民健康保険加入世帯数は27.8%、被保険者数は19.4%となる。

(3) 後期高齢者医療特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	827,734,000	788,100,000	39,634,000	5.0
歳 入 決 算 額	815,624,192	782,690,189	32,934,003	4.2
歳 出 決 算 額	815,490,731	781,291,838	34,198,893	4.4
歳入歳出差引額	133,461	1,398,351	△ 1,264,890	△ 90.5

歳入決算額 815,624,192円、歳出決算額815,490,731円で、歳入歳出差引額 133,461 円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額1,398,351円を差引いた単年度収支額は1,264,890円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	815,624,192	782,690,189	32,934,003	4.2
歳 出 総 額 (B)	815,490,731	781,291,838	34,198,893	4.4
形式収支額 (C)=(A)-(B)	133,461	1,398,351	△ 1,264,890	△ 90.5
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	133,461	1,398,351	△ 1,264,890	△ 90.5
前年度実質収支額 (F)	1,398,351	1,340,961	57,390	4.3
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 1,264,890	57,390	△ 1,322,280	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	827,734,000	788,100,000	39,634,000	5.0
調 定 額	819,288,087	788,720,889	30,567,198	3.9
収 入 済 額	815,624,192	782,690,189	32,934,003	4.2
不 納 欠 損 額	613,670	414,740	198,930	48.0
収 入 未 済 額	3,050,225	5,615,960	△ 2,565,735	△ 45.7

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2年度		H 3 1年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
後期高齢者医療保険料	619,057	75.9	603,852	77.1	15,205	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
繰 入 金	193,929	23.8	176,136	22.5	17,793	10.1
繰 越 金	1,398	0.2	1,341	0.2	57	4.3
諸 収 入	940	0.1	1,361	0.2	△ 421	△ 30.9
国 庫 支 出 金	300	0.0	0	0.0	300	皆増
合 計	815,624	100.0	782,690	100.0	32,934	4.2

歳入合計は、前年度と比較して 32,934千円 (4.2%) の増である。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料619,057千円、繰入金193,929千円である。

後期高齢者医療保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	627,770,000	606,362,000	21,408,000	3.5
調 定 額	622,721,330	609,882,600	12,838,730	2.1
収 入 済 額	619,057,435	603,851,900	15,205,535	2.5
不 納 欠 損 額	613,670	414,740	198,930	48.0
収 入 未 済 額	3,050,225	5,615,960	1,455,480	25.9

ここ5か年の後期高齢者医療保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
		A	B	C	D=A-B-C	B/A
28	現 年 度	506,741	504,764	0	1,977	99.6
	滞 納 繰 越 分	4,440	2,564	614	1,262	57.7
	計	511,181	507,328	614	3,239	99.2
29	現 年 度	537,186	534,939	0	2,247	99.6
	滞 納 繰 越 分	3,695	2,595	223	877	70.2
	計	540,881	537,534	223	3,124	99.4
30	現 年 度	565,395	562,054	0	3,341	99.4
	滞 納 繰 越 分	3,303	2,061	423	819	62.4
	計	568,698	564,115	423	4,160	99.2
31	現 年 度	605,293	602,583	0	2,709	99.6
	滞 納 繰 越 分	4,590	1,269	415	2,907	27.6
	計	609,883	603,852	415	5,616	99.0
2	現 年 度	616,713	616,275	0	438	99.9
	滞 納 繰 越 分	6,008	2,782	614	2,612	46.3
	計	622,721	619,057	614	3,050	99.4

本年度の全体の徴収率は99.4%で、前年度より0.4ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.9%で前年度より0.3ポイント上昇、滞納繰越分の徴収率は46.3%で、前年度より18.7ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による時効消滅	59	613,670
合 計	59	613,670

後期高齢者医療保険の被保険者数（年度末）の推移

(単位：人、%)

	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
被保険者数	7,380	7,253	6,959	6,633	6,332
増減数	127	294	326	301	300
増減率	1.8	4.2	4.9	4.8	5.0

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	827,734,000	788,100,000	39,634,000	5.0
支 出 済 額	815,490,731	781,291,838	34,198,893	4.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,243,269	6,808,162	5,435,107	79.8
執 行 率	98.5	99.1		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2年度		H 3 1年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	29,980	3.7	22,120	2.8	7,860	35.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	784,655	96.2	757,938	97.0	26,717	3.5
諸 支 出 金	855	0.1	1,234	0.2	△ 379	△ 30.7
合 計	815,491	100.0	781,292	100.0	34,199	4.4

歳出合計は、前年度と比較して 34,199千円 (4.4%) の増である。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金784,655千円である。

(4) 介護保険特別会計

①保険事業勘定

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,290,331,000	4,044,613,000	245,718,000	6.1
歳 入 決 算 額	3,986,321,918	3,861,253,128	125,068,790	3.2
歳 出 決 算 額	3,824,917,798	3,709,309,843	115,607,955	3.1
歳入歳出差引額	161,404,120	151,943,285	9,460,835	6.2

歳入決算額3,986,321,918円、歳出決算額3,824,917,798円で、歳入歳出差引額161,404,120円の黒字となった。この内、翌年度へ繰越すべき財源として781,000円が含まれ、これを差し引いた実質収支額は160,623,120円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額151,943,285円を差引いた単年度収支額は8,679,835円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	3,986,321,918	3,861,253,128	125,068,790	3.2
歳 出 総 額 (B)	3,824,917,798	3,709,309,843	115,607,955	3.1
形式収支額 (C)=(A)-(B)	161,404,120	151,943,285	9,460,835	6.2
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	781,000	0	781,000	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	160,623,120	151,943,285	8,679,835	5.7
前年度実質収支額 (F)	151,943,285	70,245,823	81,697,462	116.3
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	8,679,835	81,697,462	△ 73,017,627	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,290,331,000	4,044,613,000	245,718,000	6.1
調 定 額	3,996,413,077	3,875,012,931	121,400,146	3.1
収 入 済 額	3,986,321,918	3,861,253,128	125,068,790	3.2
不 納 欠 損 額	1,510,157	3,204,310	△ 1,694,153	△ 52.9
収 入 未 済 額	8,581,002	10,555,493	△ 1,974,491	△ 18.7

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2年度		H 3 1年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
介 護 保 険 料	871,785	21.9	868,277	22.5	3,508	0.4
使用料及び手数料	70	0.0	75	0.0	△ 5	△ 6.7
国 庫 支 出 金	815,255	20.5	760,289	19.7	54,966	7.2
支 払 基 金 交 付 金	977,799	24.5	940,723	24.4	37,076	3.9
県 支 出 金	529,988	13.3	504,417	13.1	25,571	5.1
財 産 収 入	1,326	0.0	1,075	0.0	251	23.3
繰 入 金	637,441	16.0	714,391	18.5	△ 76,950	△ 10.8
繰 越 金	151,943	3.8	70,246	1.8	81,697	116.3
諸 収 入	715	0.0	1,760	0.0	△ 1,045	△ 59.4
合 計	3,986,322	100.0	3,861,253	100.0	125,069	3.2

歳入合計は、前年度と比較して125,069千円(3.2%)の増である。歳入の主なものは、支払基金交付金 977,799千円、介護保険料871,785千円、国庫支出金815,255千円、繰入金 637,441千円である。

介護保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	864,698,000	867,253,000	△ 2,555,000	△ 0.3
調 定 額	881,876,033	882,036,636	△ 160,603	△ 0.0
収 入 済 額	871,784,874	868,276,833	3,508,041	0.4
不 納 欠 損 額	1,510,157	3,204,310	△ 1,694,153	△ 52.9
収 入 未 済 額	8,581,002	10,555,493	△ 1,974,491	△ 18.7

ここ5か年の介護保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
		A	B	C	D=A-B-C	B/A
2 8	現 年 度	832,357	825,297	0	7,060	99.2
	滞 納 繰 越 分	18,406	4,063	5,517	8,826	22.1
	計	850,763	829,360	5,517	15,886	97.5
2 9	現 年 度	863,609	857,030	0	6,579	99.2
	滞 納 繰 越 分	16,441	3,481	5,314	7,646	21.2
	計	880,050	860,511	5,314	14,225	97.8
3 0	現 年 度	865,966	860,499	0	5,467	99.4
	滞 納 繰 越 分	14,746	4,155	4,839	5,752	28.2
	計	880,712	864,654	4,839	11,219	98.2
3 1	現 年 度	870,388	865,493	0	4,895	99.4
	滞 納 繰 越 分	11,648	2,784	3,204	5,660	23.9
	計	882,036	868,277	3,204	10,555	98.4
2	現 年 度	870,805	868,290	0	2,515	99.7
	滞 納 繰 越 分	11,071	3,495	1,510	6,066	31.6
	計	881,876	871,785	1,510	8,581	98.9

本年度の全体の徴収率は98.9%で、前年度より0.5ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.7%で前年度より0.3ポイント上昇しており、滞納繰越分の徴収率は31.6%で、前年度より7.7ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

介護保険料不納欠損処分状況

(単位：円、%)

理 由	件数	金 額
介護保険法第200条第1項の規定による時効消滅	234	1,510,157
合 計	234	1,510,157

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R2年度	H31年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,290,331,000	4,044,613,000	245,718,000	6.1
支 出 済 額	3,824,917,798	3,709,309,843	115,607,955	3.1
翌年度繰越額	781,000	0	781,000	—
不 用 額	464,632,202	335,303,157	129,329,045	38.6
執 行 率	89.2	91.7		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R2年度		H31年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	117,092	3.1	109,276	2.9	7,816	7.2
保 険 給 付 費	3,388,814	88.6	3,291,032	88.7	97,782	3.0
地 域 支 援 事 業 費	236,157	6.2	249,853	6.8	△ 13,696	△ 5.5
基 金 積 立 金	1,326	0.0	10,368	0.3	△ 9,042	△ 87.2
諸 支 出 金	81,529	2.1	48,780	1.3	32,749	67.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,824,918	100.0	3,709,309	100.0	115,609	3.1

歳出合計は、前年度と比較して115,609千円(3.1%)の増である。歳出の主なものは、保険給付費3,388,814千円である。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	R 2 年 度		H 3 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
介 護 給 付 費	3,098,069	91.4	3,003,192	91.2	94,877	3.2
介 護 給 付 費	3,087,558	91.1	2,992,797	90.9	94,761	3.2
介 護 支 給 費	10,511	0.3	10,395	0.3	116	1.1
介 護 予 防 給 付 費	112,572	3.2	113,482	3.4	△ 910	△ 0.8
介 護 予 防 給 付 費	106,542	3.1	105,146	3.2	1,396	1.3
介 護 予 防 支 給 費	6,030	0.1	8,336	0.2	△ 2,306	△ 27.7
そ の 他 諸 費	2,078	0.1	2,228	0.1	△ 150	△ 6.7
高 額 介 護 費	83,117	2.5	75,525	2.3	7,592	10.1
高 額 介 護 給 付 費	83,021	2.4	75,451	2.3	7,570	10.0
高 額 介 護 予 防 給 付 費	96	0.0	74	0.0	22	29.7
高 額 医 療 合 算 給 付 費	12,529	0.4	12,203	0.4	326	2.7
高 額 医 療 合 算 介 護 給 付 費	12,435	0.4	12,156	0.4	279	2.3
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 給 付 費	94	0.0	47	0.0	47	100.0
特 定 入 所 者 給 付 費	80,449	2.4	84,402	2.6	△ 3,953	△ 4.7
特 定 入 所 者 介 護 給 付 費	80,346	2.4	84,350	2.6	△ 4,004	△ 4.7
特 定 入 所 者 介 護 予 防 給 付 費	103	0.0	52	0.0	51	98.1
合 計	3,388,814	100.0	3,291,032	100.0	97,782	3.0

一 部 負 担 を 除 い た 一 人 当 た り の 年 平 均 保 険 給 付 費

(単位：円、人)

	保 険 給 付 費	平 均 高 齢 者 数	一 人 当 た り の 給 付 費
H 2 8 年 度	2,834,081,523	14,196	199,639
H 2 9 年 度	2,987,732,242	14,671	203,649
H 3 0 年 度	3,174,494,403	15,123	209,912
H 3 1 年 度	3,291,032,555	15,512	212,160
R 2 年 度	3,388,813,641	15,897	213,173

②介護サービス事業勘定

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	37,498,000	42,332,000	△ 4,834,000	△ 11.4
歳 入 決 算 額	41,237,952	42,685,069	△ 1,447,117	△ 3.4
歳 出 決 算 額	35,121,761	35,428,012	△ 306,251	△ 0.9
歳入歳出差引額	6,116,191	7,257,057	△ 1,140,866	△ 15.7

歳入決算額 41,237,952円、歳出決算額 35,121,761円で、歳入歳出差引額 6,116,191円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額 7,257,057円を差引いた単年度収支額は1,140,866円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	41,237,952	42,685,069	△ 1,447,117	△ 3.4
歳 出 総 額 (B)	35,121,761	35,428,012	△ 306,251	△ 0.9
形式収支額 (C)=(A)-(B)	6,116,191	7,257,057	△ 1,140,866	△ 15.7
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	6,116,191	7,257,057	△ 1,140,866	△ 15.7
前年度実質収支額 (F)	7,257,057	9,346,551	△ 2,089,494	△ 22.4
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 1,140,866	△ 2,089,494	948,628	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2 年度	H 3 1 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	37,498,000	42,332,000	△ 4,834,000	△ 11.4
調 定 額	41,237,952	42,685,069	△ 1,447,117	△ 3.4
収 入 済 額	41,237,952	42,685,069	△ 1,447,117	△ 3.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2 年度		H 3 1 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
サ ー ビ ス 収 入	33,831	82.0	33,337	78.1	494	1.5
繰 越 金	7,257	17.6	9,347	21.9	△ 2,090	△ 22.4
諸 収 入	150	0.4	1	0.0	149	14,900.0
合 計	41,238	100.0	42,685	100.0	△ 1,447	△ 3.4

歳入合計は、前年度と比較して1,447千円（3.4%）の減である。歳入の主なものは、居宅介護予防サービス計画費収入である。

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 2年度	H 3 1年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	37,498,000	42,332,000	△ 4,834,000	△ 11.4
支 出 済 額	35,121,761	35,428,012	△ 306,251	△ 0.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,376,239	6,903,988	△ 4,527,749	△ 65.6
執 行 率	93.7	83.7		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2年度		H 3 1年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	28,222	80.4	28,175	79.5	47	0.2
事 業 費	6,900	19.6	7,253	20.5	△ 353	△ 4.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	35,122	100.0	35,428	100.0	△ 306	△ 0.9

歳出合計は、前年度と比較して306千円（0.9%）の減である。歳出は、総務費 28,222千円及び事業費 6,900千円である。

要支援1及び要支援2と認定された高齢者の介護予防サービス支援計画の作成・提供・評価を実施している。

介護予防サービス支援計画作成件数

(単位：件)

	計 画 作 成 数		
	計	委 託	直 接
H 2 8 年度	7,135	2,047	5,088
H 2 9 年度	7,268	1,694	5,574
H 3 0 年度	7,553	1,588	5,965
H 3 1 年度	7,739	1,675	6,064
R 2 年度	7,017	1,716	5,301

要介護・要支援の認定者数（3月末時）

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
H 2 8 年度	155	335	327	334	261	269	154	1,835
H 2 9 年度	111	332	392	370	279	262	177	1,923
H 3 0 年度	126	369	365	403	288	291	158	2,000
H 3 1 年度	148	386	333	426	271	300	188	2,052
R 2 年度	139	331	395	402	318	311	181	2,077

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産、物品、債権について

①一般会計に属する財産の異動状況及び年度末残高

区 分		H 3 1 年度末残高	R 2 年度増減	R 2 年度末残高	
行政財産	土 地	1,028,473 m ²	50,237 m ²	1,078,710 m ²	
	建 物	木 造	1,556 m ²	0 m ²	1,556 m ²
		非 木 造	162,970 m ²	0 m ²	162,970 m ²
		計	164,526 m ²	0 m ²	164,526 m ²
普通財産	土 地	58,065 m ²	△ 2 m ²	58,063 m ²	
	建 物	木 造	0 m ²	0 m ²	0 m ²
		非 木 造	1,067 m ²	0 m ²	1,067 m ²
		計	1,067 m ²	0 m ²	1,067 m ²
出資による権利	福岡県広域森林組合出資金	190 千円	0 千円	190 千円	
	古賀市土地開発公社出資金	6,000 千円	0 千円	6,000 千円	
	福岡県農業信用基金協会出資金	1,100 千円	0 千円	1,100 千円	
	福岡県信用保証協会出資金	2,600 千円	0 千円	2,600 千円	
	福岡県畜産協会出資金	60 千円	0 千円	60 千円	
	ふくおか園芸農業振興協会出資金	10 千円	0 千円	10 千円	
	福岡地区水道企業団出資金	1,598,183 千円	26,935 千円	1,625,118 千円	
	地方公共団体金融機構出資金	4,100 千円	0 千円	4,100 千円	
	計	1,612,243 千円	26,935 千円	1,639,178 千円	
物 品	乗 用 車	2 台	0 台	2 台	
	貨 物 自 動 車	8 台	0 台	8 台	
	消 防 自 動 車	21 台	0 台	21 台	
	原 付 バ イ ク	2 台	△ 2 台	0 台	
	計	33 台	△ 2 台	31 台	
債 権	市 民 税 (特別徴収)			366,469 千円	
	訴 訟 弁 償 金	52,276 千円	△ 360 千円	51,916 千円	
	土地開発公社事業資金貸付金	211,262 千円	△ 28,868 千円	182,394 千円	

令和2年度の取得・変更等によって増減が生じた主なものは、土地では、玄望園土地区画整理事業の換地処分に伴う公共施設用地の帰属により、公園用地が増加したもの。

物品では、原付バイク2台を廃車したことにより減となった。

(2) 基金について

基金年度末現在高

(単位：千円)

区 分	H 3 1 年度末 現在高	増 減	R 2 年度末 現在高	備 考
財 政 調 整 基 金	2,177,151	149,938	2,327,089	利 子 9,540 積立金 412,445 取 崩 △ 272,047
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	2,732	0	2,732	償還金 679 貸付金 679
ふ る さ と 基 金	16,059	△ 16,059	0	利 子 25 取 崩 △ 16,084
義務教育施設整備保全基金	814,420	1,892	816,312	利 子 1,892
減 債 基 金	41,750	102	41,852	利 子 102
公共施設等建設保全 資金積立金	1,061,237	63,866	1,125,103	利 子 2,604 積立金 61,262
地 域 振 興 基 金	98,951	△ 98,951	0	利 子 242 取 崩 △ 99,193
ふるさと・水と土保全基金	23,868	△ 23,868	0	利 子 58 取 崩 △ 23,926
教育文化・スポーツ振興基金	0	0	0	
ふるさと応援寄附基金	900,000	△ 900,000	0	利 子 124 積立金 893,928 取 崩 △ 1,794,052
森林環境譲与税基金	0	2,829	2,829	利 子 0 積立金 2,829
国民健康保険財政調整基金	0	201,574	201,574	利 子 15 積立金 201,559
介護保険給付費準備基金	541,165	10,619	551,784	利 子 1,326 積立金 9,293
合 計	5,677,333	△ 608,058	5,069,275	

※ 繰替運用の運用金額（元金）は除いている。

基金の運用状況については、次のとおりである。

【財政調整基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
基金総額	2,177,151,322	421,984,333	272,047,000	149,937,333	2,327,088,655	
内訳	有価証券	800,000,000	199,011,000	0	199,011,000	999,011,000
	現金	1,377,151,322	222,973,333	272,047,000	△ 49,073,667	1,328,077,655
	貸付金	0	0	0	0	0

【国民健康保険高額療養資金貸付基金】

本年度は、原資金 2,732,509円 で運用されている。

本年度の運用状況は、貸付金678,957円 (延べ4件)、償還金678,957円 (延べ4件) である。

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
基金総額	2,732,509	1,357,914	1,357,914	0	2,732,509	
内訳	現金	2,732,509	678,957	678,957	0	2,732,509
	貸付金	0	678,957	678,957	0	0

【ふるさと基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
基金総額	16,059,029	25,077	16,084,106	△ 16,059,029	0	
内訳	現金	16,059,029	25,077	16,084,106	△ 16,059,029	0
	貸付金	0	0	0	0	0

【義務教育施設整備保全基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
基金総額	814,419,849	101,891,891	100,000,000	1,891,891	816,311,740	
内訳	現金	714,419,849	101,891,891	0	101,891,891	816,311,740
	貸付金	100,000,000	0	100,000,000	△ 100,000,000	0

【減債基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
基金総額	41,749,806	102,268	0	102,268	41,852,074	
内訳	現金	41,749,806	102,268	0	102,268	41,852,074
	貸付金	0	0	0	0	0

【公共施設等建設保全資金積立金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
基金総額	1,061,236,699	63,866,009	0	63,866,009	1,125,102,708	
内訳	現金	1,061,236,699	63,866,009	0	63,866,009	1,125,102,708
	貸付金	0	0	0	0	0

【地域振興基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
基金総額	98,951,215	242,385	99,193,600	△ 98,951,215	0	
内訳	現金	98,951,215	242,385	99,193,600	△ 98,951,215	0
	貸付金	0	0	0	0	0

【ふるさと・水と土保全基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
基金総額	23,867,920	58,465	23,926,385	△ 23,867,920	0	
内訳	現金	23,867,920	58,465	23,926,385	△ 23,867,920	0
	貸付金	0	0	0	0	0

【教育文化・スポーツ振興基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
基金総額	0	0	0	0	0
内訳	現金	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0

【ふるさと応援寄附基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
基金総額	900,000,000	1,794,052,336	2,694,052,336	△ 900,000,000	0
内訳	現金	0	1,794,052,336	1,794,052,336	0
	貸付金	900,000,000	0	900,000,000	△ 900,000,000

【森林環境譲与税基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
基金総額	0	2,829,246	0	2,829,246	2,829,246
内訳	現金	0	2,829,246	0	2,829,246
	貸付金	0	0	0	0

【国民健康保険財政調整基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
基金総額	0	201, 573, 689	0	201, 573, 689	201, 573, 689
内訳	現金	0	201, 573, 689	0	201, 573, 689
	貸付金	0	0	0	0

【介護保険給付費準備基金】

(単位：円)

区分	H 3 1 年度末 現在高	R 2 年度中増減高			R 2 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
基金総額	541, 165, 073	10, 619, 284	0	10, 619, 284	551, 784, 357
内訳	現金	541, 165, 073	10, 619, 284	0	551, 784, 357
	貸付金	0	0	0	0

(3) その他

【市営住宅敷金積立金】

(単位：円)

H 3 1 年度末 現在高	増 減 額	R 2 年度末 現在高
13, 083, 530	△ 170, 700	12, 912, 830

6. 財政の健全化判断比率

令和2年度の財政の健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を超えていない。

(単位：%)

比率区分	R2年度			H31年度		
	比率	早期健全化基準	財政再生基準	比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.04	20.00	—	13.08	20.00
②連結実質赤字比率	—	18.04	30.00	—	18.08	30.00
③実質公債費比率	5.0	25.00	35.00	5.7	25.00	35.00
④将来負担比率	—	350.00		—	350.00	

※①及び②は令和2年度及び平成31年度は実質赤字及び連結実質赤字でないため、「—」としている。

※④は令和2年度及び平成31年度は将来負担がないため、「—」としている。

※「実質赤字比率」とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※「連結実質赤字比率」とは、全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

※「実質公債費比率」とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で当年度を含む過去3カ年の平均値。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合。

※「将来負担比率」とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第3セクター等。

※「標準財政規模」とは、標準税収入等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額。

※「実質赤字」とは、実質収支が負数の場合になるもので、「実質収支」とは、形式収支（歳入歳出差引額）－ 翌年度に繰り越すべき財源。

《健全化判断比率の算定基礎事項》

◆標準財政規模

(単位：千円、%)

	R2年度	H31年度	増減額	増減率
標準財政規模	12,142,346	11,814,714	327,632	2.8
うち臨時財政対策債発行可能額	652,103	672,398	△20,295	△3.0

◆実質収支額及び連結実質収支額

(単位：千円)

		実質収支額	
		R 2 年度	H 3 1 年度
一 般 会 計 等			
	一般会計	1,472,778	632,783
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	25,886	37,913
	小計	1,498,664	670,696
公営企業以外の特別会計			
	国民健康保険特別会計	142,464	215,620
	後期高齢者医療特別会計	133	1,398
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	160,623	151,943
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	6,116	7,257
	小計	309,336	376,218
実質収支額計 A		1,808,000	1,046,914
		資金不足・剰余額	
		R 2 年度	H 3 1 年度
公 営 企 業 会 計			
適	水道事業会計	1,383,279	1,524,946
	下水道事業会計	248,997	327,735
資金不足・剰余額計 B		1,632,276	1,852,681
連 結 実 質 収 支 額 A+B		3,440,276	2,899,595

※実質収支額計Aが負数の場合、実質赤字となる。

※実質収支額計Aと資金不足・剰余額計Bの合計が負数の場合、連結実質赤字となる。

◆実質公債費比率の推移

(単位：%)

	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
実質公債費比率	5.0	5.7	5.5	5.3	5.1

7. 各公営企業会計の資金不足比率

令和2年度の各公営企業会計の資金不足比率は、経営健全化基準を超えていない。

(単位：%)

	令和2年度		平成31年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0	—	20.0

※令和2年度及び平成31年度の資金不足比率は、資金不足でないため「—」。

※「資金不足比率」とは、各会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率。

《資金不足比率の算定基礎事項》

(単位：千円)

	令和2年度		平成31年度	
	資金不足額又は剰余額	事業の規模	資金不足額又は剰余額	事業の規模
水道事業会計	1,383,279	962,153	1,524,946	945,588
下水道事業会計	248,997	1,092,788	327,735	1,088,266

※「資金不足額又は剰余額」が正数の場合、資金不足ではない。

第6 む す び

以上、令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査、基金等運用状況の審査、財政健全化審査並びに公営企業の経営健全化審査の概要と意見を述べたところである。

本年度決算の収支状況は、前年度と比較して一般会計では歳入額で6,622,771千円(28.8%)の増、歳出額で5,803,512千円(26.2%)の増となっている。特別会計全体では、歳入額で5千円(0.04%)の増、歳出額では83千円(0.8%)の増となっている。実質収支については、一般会計では1,472,778円の黒字決算、特別会計全体でも335,222千円の黒字決算となっている。

次に、本市の財政状況を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.712で、前年度より0.004ポイント上昇し改善している。この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年平均である。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は90.8%で、前年度より0.1%上昇しており、引き続き注意が必要である。財政健全化の指標である実質公債費比率は5.0%で前年度より0.7%低下している。今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉・医療・子育てなどの社会保障関係の支出の増加は避けられず、引き続き厳しい財政状況が想定されるので、財政全般において改善に向けた取組が必要と思われる。

次に、市の財源である市税をはじめ、国民健康保険税、使用料、負担金などの滞納額は減少傾向にあるが、滞納整理の際は、それぞれに適用される法令によって対応が異なるものの、その債務者の収入の特性や滞納の実態に応じて、法令や債権管理条例に基づいて滞納処分に取り組み、負担の公平性と財源の確保に努められたい。ふるさと応援寄附金は、751,153千円となり前年度と比較して140,312千円(15.7%)の減となったが、一般会計の2.5%を占めている。この寄附金の使い道は寄附者の思いを十分に汲んだものとし、返礼品となる地場産品は、法令を遵守しつつ古賀市の魅力を伝えるものとしていただきたい。なお、ふるさと納税制度による前年度寄附金に対する市民税への影響額は55,485千円となるが、75%は普通交付税で措置される予定である。

公営企業会計を除く基金においては、財政調整基金の年度末現在高は2,327,089千円、特定目的のために設けている各種基金は2,742,186千円となり、全基金の年度末現在高は5,069,275千円で、前年度と比較して608,058千円(10.7%)の減となっている。ただし、最終的には令和2年度出納整理期間に1,354,943千円を令和2年度分として積立てていることから、総額6,424,218千円となり、出納閉鎖後の年度末現在高は、前年度と比較すると、61,426千円(1.0%)の増となっている。今後とも、安全、確実かつ有利な基金の運用に努められたい。

市債の年度末現在高は、一般会計で13,888,168千円となり、前年度と比較して 70,739千円（0.5 %）の減になっている。なお、市債の年度末現在高には臨時財政対策債 8,298,472千円が含まれており、引き続き普通交付税で全額措置される予定である。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて実施した財政の健全化判断比率の審査の結果、古賀市の各指標は早期健全化基準を超えていないことを確認した。

併せて、各公営企業の資金不足比率の審査を実施したが経営健全化基準を超えていないことを確認した。

本年度においては、新型コロナウイルス感染症に対応する経費が増加しているが、今後の財政運営に当たっても、あらゆる事態を想定し、最小の経費で最大の効果があげられるように、県とより一層の協力関係を構築し、国・その他関係機関と密に連携を取りながら安定した財源の確保に努め、更に慎重に、効率的な予算執行を望むものである。